

第1回 科学技術外交推進に関するワーキンググループ  
議事要旨

1. 日時：平成19年7月17日（火） 10:02～12:02

2. 場所：中央合同庁舎4号館 共用第2特別会議室

3. 出席者：（敬称略）

（メンバー）

薬師寺 泰蔵（座長）総合科学技術会議議員

相澤 益男 総合科学技術会議議員

北城 恪太郎 基本政策専門調査会専門委員  
（日本アイ・ビー・エム（株）最高顧問）

竹内 佐和子 基本政策専門調査会専門委員  
（京都大学客員教授）

田中 明彦 基本政策専門調査会専門委員  
（東京大学大学院情報学環教授、東京大学東洋文化研究所教授）

草野 厚 慶應義塾大学教授

（アドバイザー）

本庶 佑 総合科学技術会議議員

4. 議事概要：

（1）科学技術外交WGの運営方針について

薬師寺座長

・本科学技術外交ワーキンググループの設立の経緯については、4月24日の第66回総合科学技術会議で、科学技術外交の強化に向けて議論が行われ、具体策を検討するよう指示があった。また、長期戦略指針「イノベーション25」が6月1日に閣議決定され、その中でも科学技術外交の強化ということがうたわれている。

事務局より、本ワーキンググループの主旨や検討内容、スケジュール等について説明。

薬師寺座長より、本会議の扱いについて非公開で開催し、議事要旨を後日公表すること

を説明・了承。

## ( 2 ) 科学技術外交を取り巻く状況

最近の科学技術外交を取り巻く状況について、1、外交の側面、2、環境問題の側面、3、科学技術の側面について、それぞれ外務省、環境省、内閣府より説明。

## ( 3 ) 科学技術外交の強化に向けて

北城委員

科学技術に関して、最終的にはサミット前に何か大きなインパクトのある提言を出した方が良いと思うが、例えば温室効果ガス50%削減を実現するための科学技術を造り上げる人材を日本は育てるといふ、人材に焦点を当てて政策を実現したらどうか。

一つは人材の育成ということに関して、アメリカの大学は非常に競争力があって、世界中から優れた人材がアメリカに留学し、その人たちがアメリカ社会の発展にも貢献するとともに、長い意味では母国に戻ったり、あるいは色んなところで活躍しながら人的ネットワークを作って、アメリカそのものの安全保障にも貢献していることから、もう一度人材育成という観点で、一つは日本への留学生制度について、抜本的に見直した方が良い。

今まで10万人留学生を受け入れる計画は作られたけれども、しかし、日本へ留学した人たちが十分に日本社会あるいは国際社会に貢献しているのか疑問である。留学生に対する支援策が充分であるかというような検討が要る。具体的には、特に国費留学生日本への国費留学生の選抜の仕組みが充分機能しているのか、あるいは奨学金の額、すなわち授業料とか生活費は適切なのか。それから宿舎の提供、特に留学生だけの宿舎ではなくて、日本人と留学生と半々で住むような宿舎の提供、要するに日本人と交流するような宿舎の提供が充分におこなわれているのか評価する必要がある。アメリカにはインターナショナルハウス等のように、外人とアメリカ人が半々で住むような施設がある。それから大学の支援体制は充分なのか。予算を確保していないと、留学生は来たけれども、それに対する色々な支援ができなくなる。本人たちの就学あるいは就職の悩みに対する支援も必要となる。それから、卒業した人たちに対する日本企業への就職、あるいは大学への就職の面で充分な制度ができてきているのか。これらも含めて、日本の留学生制度が充分機能しているのかどうか検討が必要です。特に米国での実情も比較調査しながら、日本の科学技術、特に環境技術、省エネ技術を含めた、科学技術分野の留学生に対する政策が、日本の安全保障を確

保するという観点で充分であるか、検討が必要です。

2点目は、国内だけではなくて、現地に人材育成をするような、日本にセンターを作る、すなわちアジアに幾つかの拠点のセンターを作るなり、あるいは現地の大学への冠講座を作るなり、あるいは現地の人、教授、生徒達が日本に来るための奨学制度とか色々な観点で、人材育成のためのセンターの設立を提起してはどうか。

それから、ODAの予算がこの10年で4割位削減されていることについて、国民の側の認識が十分ではない。私も財政制度審議会等でこのODA予算の削減について問題提起はしても、多くの人達が、いや、財政再建が今重要なので、これは骨太の方針に削減という方向が出されているので、これは引き続き削減の方向でということで議論が終わってしまった。

1つは、ミレニアムサミットでのコミットメントということが国民によく理解されていないのではないか。たしか2015年位に向けて、貧困と疾病をなくすために国民所得の0.7%をODA予算として各国は拠出すべきと、日本も約束していたと思うが、多分今、日本は0.2%位で、イギリスは0.7を達成すると言って、たしかグレンイーグルズ・サミットで宣言をされているが、日本では国民に、ミレニアムサミットでのコミットメントということが十分理解されていないのではないか。そして、ODA予算は今削減しながら質の向上で成果を上げるとしているが、しかし、日本が国際社会で責任ある地位を占めるということになるとすれば、このODAの問題をもう1度良く国民に理解してもらう必要がある。

もう一点は、京都議定書の達成に関して色々議論はされているが、現状は達成が非常に危ぶまれている。達成に向けての対策は、環境省だけでなく、内閣として、あるいは総理として、こういったサミットを開催して2050年までに温室効果ガスを半減するという提言を出しながら、京都議定書を日本が達成せずに、また、実現に向けての十分なイニシアチブを取らずに、国際社会に信頼されるような発言はできないのではないかと思う。特に環境技術と経済発展は両立できるということを日本がまず示すべきで、そのためには京都議定書の達成というのは非常に大きなマイルストーンであるので、CDAの拡大も含めて、サミット前には達成に向けての明確な方針を政府として示すとともに、経済界も含めて国民の側もそれに向けての取り組みを行っていかないと、幾ら発言をしても国際社会で信頼されないのではないかと思う。

草野委員

私はODAに関与して20年位になる。事務局から提供された議論の進め方の案については、基本的に賛成である。ただ、留意すべき点、それから確認すべき点というのが幾つかある。

科学技術外交という名称自身は、かなり茫漠としていると思う。その予算的な裏付けということになると、やはりODAとなることは間違いがないだろうが、そのODAの日本の目的というのは何かということになると、途上国の経済発展と福祉の向上であると、こういう点はやはり改めて確認する必要があると思う。この2つを達成することによって国際社会の安定に寄与するということだろうと思う。

科学技術とODAを考えた時に、ODAの現場は、実際、科学技術です。農業にしても、医療にしても、土木にしても、環境にしても、ITにしても、全てこれは科学技術や技術です。日本の援助の3本柱は、技術協力と無償資金協力と有償資金協力ですが、とりわけ技術協力においては、まさに科学技術の力がなければ途上国のお役に立てない。ですから、そこから私が考えたのは、なぜ今さら科学技術を強調する必要があるのかと思ったわけです。

ただ、多少先ほどの事務局からの説明で、先端科学技術ということが出たので、そういう新たなニーズに答えるということだろうと思いますが、それでは新たな高度な最先端の技術協力というのは一体何を指すかということ、よく分からない。もちろん途上国にとっては高度な最先端の技術は必要ですが、往々にして技術協力の現場を見ると、非常に途上国のローテクなレベルの技術と、その援助国が提供するハイテクの技術とミスマッチがある。そのことによって、これは日本のメディアが特にそうですが、けしからんと言って、そういうような無駄をしてはいけないと言われる。この点というのはある程度当たっていると思います。途上国にとって必要な技術というのは、やはりローテクであろうと思う。残念ながら、そのローテクというのは、技術にしても、無償資金協力で物品を提供する場合でも、日本側の企業ではそのようなローテクを差し上げても余りメリットがないので、利益が出ないのでハイテクを差し上げようとする。そうするとミスマッチが起きる。高度最先端の技術の重要性というのはよく分かるし、途上国でもそういう人材を育てなければいけないことは分かりますが、やはり優先順位の問題というのを考える必要があると思う。

日本がそのような高度最先端の技術に関して何もして来なかったわけではなく、私はガーナでこの間見ました。これは最先端の高度な技術ではないが、インドネシアも同様の理数系の大学の先生を育てるプロジェクトを行っていて、非常に意味がある。

それから、先ほどの事務局のペーパーの中に、アフリカを中心とした途上国との科学技術協力の強化がある。なぜ急にアフリカが出てきているのかな、来年はアフリカの年だからと理解をしたわけですが、やはりアフリカで、ミレニアム・ディベロッピング・ゴールで初等教育の目標達成を如何に実現するかに取り組んでいるところに、このような科学技術協力ということになると、かなり違和感を覚える。

アフリカは52カ国あるが、円借款の対象国は、借金の棒引きをした後遺症が残っていて、ほとんどない。無償資金協力にしても、南ア以外は発展が著しく遅れているというような状況も踏まえると、アフリカに対して、最先端の科学技術協力が、どこまで効果があるか疑問を持つ。

無駄遣いや、ODAに関してかなり否定的に見ているメディアは、非常に感覚が鋭いもので、納税者の期待に答えられるのか、あるいは、納税者に対してきちんと説明できるのかという、批判が必ず出てくると思う。

ODA予算は、この10年で一般会計予算から約4割が削減されている。そういう中で新たな協力を予算を付けて行うということは、途上国の国民や、政府、日本の納税者にとっても分かりやすい理屈付けが必要だと思う。そういう意味で、来年の北海道洞爺湖サミットで地球環境が非常に重要な役割を果たすということについては納税者の理解は比較的得られるのではないかと感じた。

竹内委員

日本の科学技術外交について幾つか提案を述べさせていただく。

やはりポイントは時間がないということが大きいと思う。つまり、サミットの問題、それから、そもそも今議論している内容をどう具体化するかということを見ると、8月に1回の中間まとめが必要だろう。それから、それを実際に各省の概算要求に乗せて、何をどのようにして実現するかということを考えないといけない。

私が非常に賛同しているのは、ハードではなくてソフトパワー、つまり知の世界で日本がどこまで世界のインテレクチャル、科学技術の基礎となっている知の世界でどこまでリードできるかというポイントが1つ。つまり、ハードではないということ。それから2つ目は、それを誰が担うのか。つまり、その母体になるのは何か、ということだと考えている。

ODAの予算拡大には反対である。ODAはなぜ知の外交にプラスにならないかという、多数の予算が物を作る費用に使われていて、それを通じてどのように日本の技術を、

相手国の政府にとってどのように重要かということ伝えるための予算が非常に乏しい。逆にコンサルタントフィーはたくさんあり、設計の部分をもっと活用するという方法はあるが、若干問題があると思う。逆に私が期待したいのは、大学における貢献をもっと科学技術外交に生かせないかと言う点。特にグローバルCOE等を通じて、かなりの金額が海外に行くための活動費も入っており、これは文部科学省や、経済産業省経由や、アジア人材等々でかなりの金額が相当つぎ込まれていて、ここに蓄積した知をどのように世界に循環させるかという積極的な視点が必要ではないかと思う。

単刀直入に私の提案を申し上げる。1つの方法は、サイエンスの方向で何をするか、ということが1つ。1970年代位までは、日本のサイエンスのリーダーは非常に明確な形で国際社会とやり合っていた。当時の様々なヨーロッパの知識人とも堂々と議論して、ほとんどの議論は共有化されていた時代があった。80年代、90年代は日本は経済大国、バブル、それからアメリカナイズされた経済スタイルの下で、本当に日本の知が最高のものであると、知の世界が最高のものであるという自信や確信がかなり薄れてしまったと思う。そのため、サイエンスの世界で、まず1つ大きなプレゼンスを上げる必要があるだろう。

2つ目は、工学分野で、これは産業化のための技術、あるいは産業システム、生産システムに対する支援と、それを支える途上国の人材育成、主に高等教育の整備に対してどのような提言を行うかという内容が必要である。特に、アジア、アフリカにおいては、なぜ良い人材がアメリカに行ってしまうかということ、その国に良い大学がないとか、高等教育がないために頭脳流出が起こって、アメリカに行ってもまた戻ってきて、そこで活躍する。その循環に日本が入っていないことが非常に大きな問題であり、特にアジア、アフリカにおける高等教育の整備を提案したい。

3つ目は、国際機関のてこ入れという問題である。人間の安全保障、感染症の対応、あるいは温暖化対応の国際的な議論のフィールドは、一部は世界銀行、一部はヨーロッパで、日本にはほとんどない。このため、日本発信のものが非常に少なく、日本で一年中その問題を議論している場所がない。そうなると、日本に新たな国際機関を作るつくるか、あるいは大量に国際機関に科学人材を張りつけるかしかない。

問題の議論する前のフレームの段階で、既に自国の科学技術の優位性をうまく引き出せるようなフレームのところに入材を張りつける。日本はほとんど張りつけていなくて、役人だけ張りついているが、この世界は役人に任せておくべきではない。スローガンはいいけど、具体性や具体的な議論が出てこない。

1つのパワーのある形に1回まとめ上げて、そこから色々な具体策に下していく現状否定型のアプローチの方が外に分かりやすい方法ではないかと思う。

具体的な提案としては、1つは、まず知の世界、サイエンスの世界においては、100人科学技術外交担当大使を作る。これは既存の大学の学長レベル及び工学研究科あるいは医学研究科学科長レベル、つまり研究科を経験した程度の方から手を挙げていただいて、色々な形で現場に行っていく。

次に、日本の産業、公害対策、エネルギー対策において、日本の基礎的な工学教育が果たした役割を明確に政策レベルで議論できる工学系の人100人の科学技術外交大使を作る。これはリタイアした人とか、60年代、70年代の日本の工学教育を支えた方の知恵を積極的に活用する。彼らは従来のコンサルタント業務のようなものから切り離し、ODAの下請的な仕事から切り離して、相手国の大使と同時に動く。

さらに、日本の30代、40代の若手で、国際機関に行きたい人を特別なステータスによって100人から200人を国際機関に、感染症等々の分野に関連している議論する所に派遣する。

総額では、実際に係る費用は10億円から20億円ほど必要。まさに顔の見える科学技術外交や声の聞こえる科学技術外交を特に重要視してはどうか。日本は科学技術を大切にしているというメッセージを相手国に伝えるのにこのような方法があるのではないか。

最後に一言、スイスの副大統領が先週日本に来て、京都大学に来たが、その科学アタッシェに、元学長を連れてきた。日本の科学アタッシェは大体は若手の方がやっていますが、本当の意味で日本を代表する知がこれほどすごいということを堂々と自信を持ってお話ししていただくべき。

田中委員

科学技術外交という言葉が何を意味するかを考えると、1つは「科学技術のための外交」、もう1つは、「科学技術による外交」があり、今回総合科学技術会議が打ち出されたのは、どちらかという科学技術による外交という観点を重視しようとしていると理解した。

ただ、もちろんこの2つは関連していて、科学技術による外交だけではないが、ただ、私がやはり今回重視されているのは、科学技術のための外交よりは、科学技術による外交、科学技術を使って日本の外交をどう進めるかということだと思う。外交とは一般的に言えば、日本の影響力を強める話であって、やや不特定ですが、日本の影響力を強めるために

は科学技術はどのように使えるのかを考えるべきである。

これは長期的、短期的、色々な観点があって、長期的には多分科学技術のための外交を進めていかないと、科学技術による外交を進めることもうまくいかない。もう一つは、日本の官僚組織、政策決定システムが、通弊であり、科学技術のための外交を実施するのは、結局、担当省庁が別々であり、別々のことをやっていること。

今、何を考えないといけないかという、要は来年のサミットに向けて科学技術をどう使って、この来年のサミットで日本が指導力を発揮した、あるいはそのサミットを通して日本の影響力をさらに増すためにはどうするのかという、やや短期的な面になってくる。よって、長期的な科学技術外交の推進は別途あると思うが、今はこれからあと1年かけて、来年の北海道洞爺湖サミットに向けて短期に科学技術をどう使って日本の外交力を高めていくのかということを考えることが必要であると思う。

今までのところ、私の評価は、今年の4月、5月の政府の活動は幸先としてはとても良かったと思う。特に、温暖化対策についての安倍総理の5月24日の演説は、私は安倍さんの演説の中では一番良い演説だと思っており、これを裏付けるような証拠を次から次へと実証していき、来年の北海道洞爺湖サミットに向けてどういう科学技術の成果を次から次へと見せていくべきなのかをこれから考えていくべきだと思う。

私は「Cool Earth 50」という英語の標語は、戦後日本外交が生み出した標語の中でも屈指のものだと思っている。意味もはっきりしており、単語も良いし、「50」というのは、2050年という意味もあるし、50%という意味もあり、「Cool」というのも、「冷やす」という意味もあるし、「良い」という意味もある。

もう一つは気候変動に関する技術に関して、日本を代表する科学者、エンジニアがどうやって協力して、世界的にサイエンティフィックにクレディブルな面を出していくべき。

また、ターゲットを来年の北海道洞爺湖サミットとすれば、各省ばらばらではなくて、一つのまとまりある形で提示できるように考えていって欲しい。

ただし、国際情勢は突然変わるので、これだけを考えていれば良いわけではなく、来年のサミットのテーマは気候変動であると今は思っているが、これからあと1年の情勢によっては何になるか分からないという面はある。

違うテーマになる可能性として何があるかという、一つは、もう1度テロの問題が大きくなる可能性がある。テロに関して科学技術は何が貢献できるかということも少しは考えておくべき。

それから、鳥インフルエンザのような、新型インフルエンザはいつ発生するかわからないわけで、新型インフルエンザの感染症対策も大きくなる可能性がある。したがって、当面はこの科学技術外交のフォーカスは気候変動に関するものでよく、それ以外にやや目配りしておくべきものとして、テロや、新型インフルエンザなどがあり、それらについて具体的にどのような科学技術が日本に存在して、どうやって展開するかということが大事。これは、科学技術が世の中にどう役に立つかということの一つの例であり、外交という世の中のものにどうやって科学技術を役立てるかという観点から考えることが必要である。

相澤総合科学技術会議議員

今日、先生方から色々な視点での大変建設的な意見が出されてきたと思います。

私も科学技術外交を進めていく時に、日本が進めるべき立場というもの、つまり、日本が本当に科学技術においてリーダーシップを発揮できているのかどうかということが根本的な問題だろうと思う。ですから、日本の科学技術の強いところを生かしていくんだが、果たしてそれが世界からも評価され、そしてそれだけの位置付けのものであるかということをはっきりしておくべきである。科学技術外交で対象とするような地球規模の様々な課題に向かっていくための日本の最先端で高度な科学技術について、自信を失う必要は全くなく、これをさらに推進していかなければいけないし、特にアジアにおいては非常に重要だと思う。ただし、この先端で、高度な科学技術がそのまま各国の課題を解決するために必要であるかどうかは、現地の色々な状況もある。環境課題を解決するためには、1国だけを切り離して問題解決に進むという構図は取れないので、今までのような科学技術協力という形で、色々な国に対して個別協力をしていくという単純な構図で良いのかどうかという問題が根本にある。そのため、ここで言う「科学技術協力」にこめていることは、日本が世界に貢献していくという積極的姿勢であるととらえられると思う。

そのため、環境リーダーなど、環境関係における人材育成ということを強力に進めていく必要があるのではないかと思う。

今まで日本が対外的に行ってきた人材育成における国際貢献は、高等教育であり、国内に留学生を受け入れてきて進めてきたことが中心であった。これを科学技術外交という立場から、環境だけではなく広く科学技術において、日本人も含めて国際的にリーダーシップを発揮できる人材を育成していくことを強力に進めるべきではないかと考えている。

本庶総合科学技術会議議員

外交というのは、国が行うことですが、実際にはやはり人であり、具体的に交渉の場に行ってオピニオンリーダーとなれる人がいないと外交にはならない。色々な先進国では、サイエンティフィック・アタッシュには本当に科学者の人が非常に多い。「科学技術による外交」と「科学技術のための外交」、その他に、「科学者による外交」もないといけな  
いと思う。それから、かなりこれは継続的にやらなければいけない。長期的視野で維持して  
いくことが必要であると思う。

#### 草野委員

人材育成は勿論重要で、当に顔の見える援助という点からすると、人材が一番鍵となる  
と思う。ただ、ODA予算をこれ以上増やす必要はないというご指摘がありましたが、無  
償資金協力といっても、これは実は人材育成にもなっている。例えば、バングラデシュで  
メグナ橋という大変立派な橋を作った。これは大林組が施工して、そして現地の労働者を  
使ったわけですが、作業工程を日本人と同じスピードでできるかどうかと非常に心配した  
が、これは見事にバングラデシュの人達はそれをマスターして、大林組は自分の企業がシ  
ンガポールやその他の国で展開する同様な事業にその人材を使っている。実際にガーナで  
人材のための予算をつけて、日本が色々お手伝いをして、その人がヘッドハンティング  
されてどこか国外に逃げていってしまう。つまり、人材育成だけやってもだめで、 balan  
スを取って問題解決に資する必要があると思う。

#### 竹内委員

ベトナムに日本のODAで作った世界最高の斜張橋があって、その技術は素晴らしいん  
ですが、逆にベトナム政府は今、バイオテクノロジーや先端技術の分野でも人を育てたい  
と日本側に言ってきているが、そのための予算は一銭もない。それで、ベトナムの人材不  
足は非常に激しく、学校という形で日本が援助することを提案したら、建物を作る予算は  
あると言われた。しかし、そこに行く人にはお金は出せない。これで知の外交と言える  
か、というのが私の考え方で、逆にODAは増やさない方が良い。しかし、今のJICA  
予算や、ODA予算を活用して知の協力を引き出せるものがあれば良い。

もう一つ、ベトナムのJBICのオフィスのスタッフは10人不足である一方、世界銀  
行のオフィスのスタッフは200人から300人常時いて、自然災害が起こると世界銀行が飛ん  
で行くわけで、知の蓄積は世界銀行の方で、かなり人材が動ける。つまり、現場ではその  
ようにルートが非常に絞られている状況で、物を作って勝負する時代ではない。もう少し  
現状を踏まえると、やはり担い手という部分を明確にする。それから、頻度を高くして常

に人的サポートシステムとして動かしていくが、これを多分相手国は恐らく嫌だと言ってくると思う。科学技術というのは、ある面で中立的な性格を持っていて、必ずしも日本の国益や分野と関係があるわけではないので、やはり相手国とウィン・ウィンで使えるものがあれば、中国との関係、あるいはアジアとの関係においては非常にいいサイクルになり得ると思う。

ただ、私が一番懸念するのは、議論して終わりということで、今日の議論から得られた結論を8月の議論でどうやって展開するか、あるいはここから1年後までに前倒しできるものは何かを先に検討して欲しい。

田中委員

ある種の日本のソフトパワーの源泉として、日本の科学技術力が使えるということは言うまでもないこと。ただ、そのソフトパワーのベースとなる科学技術力というのは、もちろん世界の科学者、技術者の中で客観的に評価が確立しているというものは、それでよいが、やはりある種のソフトパワーということになると、科学者、技術者の間だけの客観的評価だと十分ではなく、やはり世界の多くの人々が日本の科学技術力というのは相当すごいものだと、やはり日本の科学技術力というのは相当なものだという評価が、発展途上国のみならず、アメリカやヨーロッパやその他様々な国々で広がらないといけないと思う。

つまり、どうしたら日本の科学技術の成果を日本の納税者に対してだけでなく、世界的に分かってもらうためにはどうしたら良いのかということを考えるべき。

1つは、ハンドレッド・サイエンティストやハンドレッド・エンジニアーズにサイエンティスト・ディプロマシーをやってもらって、世界中で色々なレクチャーツアーやセミナーツアーなど色々な会議に出ていってもらうことは一つの考え方としてはあると思う。来年の北海道洞爺湖サミットに対して、その環境問題に関するある種の日本のサイエンスやエンジニアの知見を結集したような、何か一緒にイベントとして世界中からNGOの人が来る場など、日本のサイエンティフィック・コミュニティがこういう技術はこういうふうに見えるというようなことを世界のメディアの前で示せるような何かイベントを作るということも一つの考え方だと思う。

相澤総合科学技術会議議員

高等教育に日本が進出して行ったら現地は嫌うかもしれないというご発言がありました。私は現状は全く違うと思う。

今、特にアジアの国々において、日本の科学技術が外から見たらどう評価されているか

について、私はもっと自信を持って良いと思う。特に高度な最先端科学技術の分野で、人材育成で日本に対する期待が今非常に高まっている。これは各国で具体的に進んでおり、最近では、例えばインドのIITは情報科学技術で世界のトップランクの大学になってきた。インドは、情報科学技術に並んで、もっともっと色々な分野でインドが国際的なリーダーシップを取れるような人材育成をしたいと考えている。既にIITの連携として次々と大学をスタートさせているわけだが、日本に対する協力要請が非常に強い。、1月のシン首相の訪日とその後のことで、大学だけではなく産業界や独立行政法人も積極的に加わっていただいて、日本のコンソーシアムがスタートした。それらに対してODA予算をつぎ込み、まさしく今までのハードからこのようなソフトのところにその予算も方向性を変え得るようなことも検討されている。

その他、マレーシアとの協力で現地に工科大学を設立する準備が進んでいる。今までの高等教育における要求とは少し違う、むしろ高度なところに現地の要求が来ているという状況である。

北城委員

科学技術に関して、特にサミットを考えると、環境問題というのは非常に大きなテーマになるので、2050年までに温室効果ガスを半減する、50%削減するための世界の英知を集めたイニシアチブを日本が行うという提案が考えられないか。日本中の学者やエンジニアを含めて、それから世界の人材も含めて、先進的なプロジェクトを日本は起こすんだ。そこに知を高めるということもあると思うし、日本の場合には環境技術は本当に大学が十分リサーチで応援しているのか、どちらかということ企業側のテクノロジーやエンジニアリングで非常に成果を上げてきた。しかし、それをもっと一段と高めるために、サイエンスとしてもっと取り組むんだというイニシアチブを何か作ったらいいのでは。また、やはり焦点は人材育成であり、キャパシティービルディングを日本はやるんだという焦点を当てながら推進したら良いと思う。

また、ODAを箱物と前提してODA予算を増額することは反対というのは、箱を作るのは反対だが、キャパシティービルディングをやるために日本は、現地の人材育成も含めて、とにかく日本はODA予算はちゃんと十分拡充して、ミレニアムサミットでの国連でのコミットメントを実現するということも打ち上げれば良い。

竹内委員

科学技術外交の全ての概念をODAで措置するという議論にならないように決定すべき

だと思う。ODAの規定を変えて、きちっと日本からの情報発信にもそれが使えるという、何か運用の面で変化があれば、それも一つの提案だと思う。

それから、省エネルギーの問題や環境技術の問題は、実際は何も動いていないという現実があり、これは恐らく日本の環境技術はシステムとして定着しているものであり、技術として途上国に移転できるものは非常に高度なものに限られている。

ただ、インド、中国、ベトナムなど、これから電力需要が拡大してくる国で、先進的な電力施設や発電施設を作る際に、日本の協力部隊が行けるような仕組みは絶対に必要だと思います。

また、高等教育のニーズは本当に高いと思いますが、それをやり過ぎた場合は、その本国ではなくて、対抗馬の第3国から圧力がかかる可能性がある。

草野委員

来年はT I C A D が開催されますが、地球環境についてはアフリカはCO<sub>2</sub>の排出で8%ですが、この52カ国はその首脳陣の環境問題について理解はまだまだ。ですから、ぜひ100人なり200人でも結構ですけれども、環境技術を持っている専門家の方がアフリカに行って、例えば森林伐採に関する技術などを伝えて、アフリカと地球環境ということを是非考えていただきたい。

薬師寺座長

科学技術外交の強化というのは、幾つかの面で色々な障害が出ている。1つの大きな障害は、例えば環境問題というと、やはり環境省が一応環境一元化と考えている。外交だと、やはり外務省が外交一元化と考える点であるが、それぞれのセクショナリズムを排すというよりも、それぞれが持っている知見がやはり重要だと思う。科学技術外交は、やはり国として、戦略として大きくまとめ上げるべきですから、それぞれの、例えば、環境問題の知見は環境省が中心、外交は外務省が中心、科学技術は文部科学省が新しい方向でまとめ上げるようにしないと、この筋のいい話は絶対に実らないと思う。是非日本も変えていく、つまり、日本を変えていく大きな方向の一つの一步だと思う。

それからこの先、来年のサミットまでに、何が起こるか分からない。それで、安全保障と科学技術ということから、環境やエネルギーというのも、大きく考えれば安全保障の問題で、具体的には今やはり日米の間でも安全に関する科学技術、特にバイオ・ディフェンスなどのセキュリティーの問題についても、是非科学技術外交の中に入れていただいて、考えていただきたい。

- 以上 -